

# 新型コロナ第5波から 市民の命を守れ



▲写真は右から、板橋茂夫危機管理室長、むねた裕之団長、渡辺学、おおば裕子、片柳すすむ副団長

## = 高齢者施設でのクラスター発生について市の責任を追及 =

### 49の方が感染、 14の方が入院できず死亡

日本共産党は6月議会の代表質問で幸区の高齢者施設で起きたクラスターを取り上げました。高齢者施設について、市は1月に陽性者が出ても入院措置せず、入院調整、119番通報を制限する通知を出しました。市議団は3月議会で、この通知は施設内にクラスターを広げ、高齢者の命を危険にさらす「命の選別」だと追求して

きました。市は、この通知を撤回せず、5月末に幸区の高齢者施設で、49の方が感染し、14人が死亡するという重大事態が起きました。

### 原則入院なのに、市は入院・延命希望しない方は入院措置せず

高齢者施設においては新型コロナウイルス陽性者が出た場合はクラスターや重症化を防ぐために、入院が原則でした。しかし、市が出した通知によって原則を崩し、入院措置が遅れた結

果、重大な事態となりました。症状が悪化する前に入院できたら救える命があったのではないかと。市は、このような事態を起こした自責の念はあるのか6月議会で追及。誤った対応の結果、多数の死亡者を出したのに、市はこれらの対応について、反省の言葉は一言もありませんでした。市議団は通知の撤回を求め、一刻も早く陽性者を入院措置するように、7月8日市長に要望書を提出し、記者会見を行いました。

## 2021年 第2回定例会

2021年第2回川崎市定例会が5月31日から6月23日まで開かれ、日本共産党は川崎市総合計画、行財政改革について、新型コロナウイルス感染防止対策、子育て支援、高齢者施策、中小企業支援、地球温暖化などについて代表質問を行いました。

### 「川崎では子育てできない」と市外に転出 いますぐ子育て支援の拡充を

川崎市全体の人口は増加している一方で、子どもと子育て世代の階層だけが減少。2020年の人口動態調査では、市外への転出により9歳までの子どもと35歳から44歳までの子育て世代が減少。(下図参照) さらに2018年の市のアンケート調査では、「川崎に不足していた点・充実すべき取組」は何かという質問に「保育など子育て支援施策の充実」という回答が全体の37.7%を占め1位となっています。大田区からマイホームを購入して川崎に転居してきた方から「子どもの医療費の無料化の遅れを知っていたら川崎には来なかった。失敗した」と訴えられました。子育て世帯への経済的負担が広がっています。早急に小児医療費を所得制限・一時負担金なしで中学卒業まで無料に。保育所の待機児童解消のため、認可保育園の定員拡大目標を最低でも3千人に改めるべきと求めました。

#### 人口動態 (転出・転入状況)

「△」は川崎市から他都市への転出が多い状態

0～9歳	△1,937人
10～19歳	△1,559人
20～29歳	10,559人
30～39歳	△1,427人
40～49歳	△1,427人
50～59歳	△1,427人
60～69歳	△1,427人
70～79歳	△1,427人
80～89歳	△1,427人
90歳以上	△778人

川崎市の人口動態 (2020年) より作成

### ワクチン接種に関する支援を

ワクチン接種に関する情報は主に市HPで提供されますがインターネットの環境が無い方、高齢者の方には理解しやすい情報の提供と予約の支援が必要で、予約を手助けする相談窓口を設置すべきと求めました。また、公共交通不便地域などの高齢者、障がい者の接種会場までの移動手段として送迎サービスなどの移動支援を求めました。



### 小規模事業者臨時給付金 第2弾実施を

6月1日から蔓延防止等重点措置が延長され、市内中小企業、とりわけ小規模事業者の皆さんは、より一層厳しい経営環境にさらされている。本市が昨年実施した小規模事業者臨時給付金の対象、給付額を拡大して第2弾を実施すべき。国の支援策に上乗せや拡充して支援を行う自治体が増えている。川崎市も独自支援を行うべきと求めました。

### トイレに生理用品を 常備すべき

コロナ禍で生活が困窮し、生理用品を購入できない「生理の貧困」がある。生理用品は必要不可欠なものだが、高価であることに加え、保護者や教職員に必要なことを児童生徒が申し出づらいう現状がある。トイレに生理用品があれば人目を気にせず使用できるとして、学校のトイレに常備することを求めました。

### 地球温暖化対策について

本市の温室効果ガス排出量の7割は産業系であり、温室効果ガスを削減するにとどまらず、産業系における再生可能エネルギーへの転換を強力に進める必要がある。これにより景気を回復し、雇用も確保するというグリーンリカバリー、グリーンニューディールという考え方が欧米では広がっている。その実践が求められており、川崎が率先していく必要がある。臨海部は自然エネルギーの宝庫であり、これらを最大限活用して今臨海部で消費されている化石燃料を再生可能エネルギーに置き換えるよう、市から各企業に強力に求めるべきと求めました。

### ひとり親、ふたり親世帯に 給付金が実現

新型コロナウイルス感染症による影響が長期化する中で、低所得のひとり親・ふたり親子育て世帯に子育て世帯生活支援特別給付金が支給されました。

6月議会の代表質疑で、共産党は低所得の子育て世帯への「子育て世帯生活支援特別給付金」を市独自に拡充するよう求めました。岡山県岡山市では1世帯当たり2万円を、神奈川県横須賀市では児童1人当たり3万円を、それぞれ独自に上乗せすることを紹介し、「川崎市も独自に上乗せすべき」と求めましたが、上乗せ支給について市は、応じませんでした。



### 新型コロナウイルスワクチン予約コールセンター

(集団接種会場での接種予約受付、キャンセル、変更)

0120-654-478

8時30分から18時まで  
土日祝日も対応・通話料無料

電話のかけ間違いが多くなっていますので、ご注意ください。

発熱等の症状がある方は、まずかかりつけ医に相談・受診を

かかりつけ医がない時やコロナワクチンの副反応については

044-200-0730

24時間受付



中国の国際法違反を批判

「中国海警法に対する適切な対応を求める意見書」を提案しました。

中国の海警法に対する意見書案が、共産党と自民・公明・みらい会派の両方から提案されました。

中国政府は本年2月1日、同国の海警局が活動する領域を一方的に拡大し、武器使用を含む権限を強化する中国海警法を施行しました。これは、国際的な規範を大きく逸脱するものです。中国海警局の船舶が尖閣諸島周辺の日本の領海に侵入し、日本漁船に接近するという事態もおきており、那覇市を含む沖縄県の自治体にも大きな不安を与えています。共産党は、中国の海警法自体が国際法違反であることを厳しく批判し、その撤回を求める外交的対応を行うことを強く要望する意見書を提案しました。

自民、公明、みらい会派案には「日米同盟の強化」など軍事的強化が入り、外交的な対応を求めています。宗田団長は反対討論で、そもそも米国は国

連海洋法条約に署名していないこと、軍事的な対応を強めることになれば東アジア地域の軍事的危険を高めることになると反対を表明しました。

共産党案には無所属の議員の賛成もありましたが、賛成少数で否決されました。自民、公明、みらい会派の意見書・案は賛成多数で可決しました。



5000通を超える返信 / (インターネット回答含む) をいただきました。

市民アンケートへのご協力ありがとうございました。 (中間報告)



こちらから回答できます

5月から配布している「2021年 市民アンケート」には、「政府の対応が場当たりの飲食店を営んでいた知人は店を閉めた。苦しんでいる人達を助けてほしい」「もう1人子どもが欲しいが、子育てにお金がかかり悩む。小児医療費助成を拡充してほしい」など様々な年代、職業の方から切実な声をいただいています。

新型コロナウイルスの影響をたずねる問いでは、「収入の減少」「売上げの減少」「失業、倒産した」「仕事が減った」などが

約半数となっています。川崎市政で特に力を入れてほしいことは、「新型コロナ対策」「医療」「介護」「子育て支援」「環境」「防災」などが上位に挙げられています。今後集計をすすめ、市民の皆さんにご報告していきます。



川崎区 後藤まさみ議員

●コロナ禍での保育士への支援について●定員割れをしている保育園への支援●センター園に預ける医療的ケア児と保護者への支援について●ひとり親家庭児童扶養手当の更新のための面談時の対応●生活保護受給者に対する生活支援について●老朽化した公園トイレの改築改修



川崎区 片柳すすむ議員

●休日急患診療所と市役所・区役所等庁舎トイレの非常時の対応について●市立学校の校則の在り方について●GIGAスクール在り方について●ホームレス支援について●大師・田島支所の今後の在り方について



幸区 渡辺 学議員

●国民健康保険における子どもの均等割軽減について●高齢者外出支援乗車事業における利用者負担について●川60系統バス路線の便数改善について●高齢者・障がい者の移動の安全と円滑化及び歩行者の安全確保について●市立小学校における体操服の着替え場所について



中原区 市古次郎議員

●渋谷川・住吉さくらの整備について●学校での新型コロナウイルス検査対応について●PTA会費について●平間・向河原踏切



中原区 おおば裕子議員

●高校生支援について(就労支援、居場所カフェ)●第5期川崎市男女平等推進行動計画の策定について●高齢者へのエアコン設置助成について●高次脳機能障害者の支援について●総合自治会館跡地活用について



高津区 むねた裕之議員

●市職員の働き方・仕事の進め方改革について●平瀬川護岸工事について

6月 議会で 日本共産党川崎市議団 市民要求の実現を求めて質問

2021年 第2回定例会で共産党11人全員が一般質問に立ち、身近な要望や市政の問題を取り上げました。



高津区 小堀しょうこ議員

●川崎市職員における女性管理職の比率について●高津区二子の大陸天公園の改修工事について●産後ケア事業について



宮前区 石川けんじ議員

●コロナ禍における小規模・中小企業への支援策について●リニア中央新幹線シールド工事の安全性について●鷺沼駅前再開発事業について●学校体育館の冷房化について●有馬保育園の跡地利用について



多摩区 井口まみ議員

●土砂災害警戒区域等における避難指示の発令について●街路樹の管理について●小沢城址の崩れについて●上下水道事業の次期中期計画について●介護保険補給金給付について●障がい者地域活動支援センターについて



多摩区 赤石ひろ子議員

●小規模特別養護老人ホームの事業継続支援について●多摩区壱・宿河原地域のバス路線について●多摩区における保育所整備について●住宅困窮者への支援について



麻生区 かつまたみつえ議員

●有料老人ホームの施設整備について●児童虐待について●鶴川駅周辺のまちづくりによる地域への影響について●緑地保全地区の「ナラ枯れ」被害対策について●「資産源物等の持ち去りへの対応方針」について●資